

令和5年度 事務事業評価表

9472

一般会計

事務事業名	出納事務			
事務事業担当	部 名 —	課 名 会計課	担当名 出納資金係	責任者 井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称 地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 納入義務者（個人・法人）、金融機関及び債権者（市民及び請負業者等）	総事業費 (単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	9,601	8,978	28,952
	人件費	43,937	44,309	45,811
目的 適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。	総事業費	53,538	53,287	74,763
手段、手法【実施手法：直営】 ・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査し、財務会計システムに入力します。 ・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入額の整理及び把握をします。 ・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			28,952
	合 計			28,952

3. 活動内容

活動指標1 手段、手法【実施手法：直営】 ・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査し、財務会計システムに入力します。 ・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入額の整理及び把握をします。 ・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。	名称	領収済通知書処理件数			単位	枚
	内容説明	領収済通知書（収入伝票）等処理件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予 定	31,000	31,500	33,000		
	実 績	31,519	32,229	---		
活動指標2 成 果（効果・予測） 日々の収入及び支出を財務会計システムで処理することにより各課において的確な収支状況を管理できます。	名称	預金現在額書処理件数			単位	枚
	内容説明	金融機関からの収入状況等の報告に基づく集計表の作成				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予 定	5,500	5,500	5,000		
	実 績	5,484	5,202	---		
活動指標3 課 題 ・担当職員（会計課・予算執行主管課）の知識・処理能力を引き続き維持向上していく必要があります。 ・継続して安定した公金収納を維持するために、指定金融機関等と調整を行う必要があります。	名称	ゆうちょ銀行納付分の領収済通知書の精査枚数			単位	枚
	内容説明	郵便局納付分の領収済通知書の精査と預金現在額書の作成				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予 定	135,000	134,000	120,000		
	実 績	133,561	113,903	---		
活動指標4 今後の方針等 今後の方針等	名称	支払伝票処理件数			単位	枚
	内容説明	支出負担行為書・支出命令書等処理件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予 定	80,000	81,000	79,500		
	実 績	81,073	77,564	---		

4. 今後の方針等

3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 担当職員の知識・処理能力を向上することで、引き続き会計事務の適正かつ効率的な処理に努めていきます。 継続して安定した公金収納を維持するため、公金収納等事務についての適正な費用負担及び収入事務のあり方について指定金融機関等と調整します。 		

令和5年度 事務事業評価表

16913

一般会計

事務事業名	公金管理運用事務			
事務事業担当	部 名 —	課 名 会計課	担当名 出納資金係	責任者 井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法 大和市基金条例・大和市みどり基金条例・大和市文化振興基金条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)		
財源（歳計・歳計外現金及び各種基金）	事業費	0	0	0		
	人件費	7,447	6,008	4,506		
	総事業費	7,447	6,008	4,506		
6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	歳計・歳計外現金運用資金の運用回数			単位	回
	内容説明	大口定期等の運用回数				
		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	指標値	予 定	1	1	1	
活動指標2	名称	歳計・歳計外現金運用資金の運用益			単位	円
	内容説明	大口定期等の運用益（単位：円）				
		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	指標値	予 定	30,000	30,000	300,000	
活動指標3	名称	各種基金運用資金の運用回数			単位	回
	内容説明	債券・大口定期等の運用回数				
		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	指標値	予 定	35	35	35	
活動指標4	名称	各種基金運用資金の運用益			単位	円
	内容説明	債券・大口定期等の運用益（単位：円）				
		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	指標値	予 定	400,000	400,000	6,000,000	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続
引き続き、確実かつ効率的な公金の管理・運用に取組みます。			